

・ 2024 年度部門別収支の実績について

みなし小売電気事業者部門別収支計算規則（経済産業省令）に基づき、2024 年度の部門別収支を算定した結果、電気事業損益は、特定需要部門（規制部門）で 54 億円の利益（利益率 7.7%）、一般需要部門（自由化部門）で 568 億円の利益（利益率 10.8%）となりました。

<2024 年度部門別収支計算書>

(百万円)

	特定需要部門 (10)	一般需要部門 (11)	特定需要・ 一般需要外部部門 (12)	合計 (13)=(10)+(11)+(12)
電 気 事 業 収 益 (1)	70,689	525,109	2,105	597,903
電 気 事 業 費 用 (2)	65,274	468,258	861	534,395
電気事業利益または損失 (3)=(1)-(2)	5,414	56,850	1,243	63,508
電 気 事 業 利 益 率 (4)=(3)/(1)	7.7%	10.8%		
電 気 事 業 外 収 益 (5)	490	-	10,216	10,706
電 気 事 業 外 費 用 (6)	-	-	13,414	13,414
税引前当期純利益又は純損失 (7)=(3)+(5)-(6)	5,905	56,850	▲1,955	60,800
法 人 税 (8)	1,685	16,227	▲616	17,296
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (9)=(7)-(8)	4,219	40,623	▲1,339	43,503

<参考 1：2024 年度実績と料金原価（2023 年 6 月改定、原価算定期間(2023-25 年度)平均）の費用比較>

(億円)

	料金原価 (2023改定)	2024 実績	差引	主な差異理由	特定需要部門		
					料金原価 (2023改定)	2024 実績	差引
人 件 費	235	272	37	給料手当の増加	29	38	9
燃 料 費	3,658	2,099	▲ 1,558	燃料価格の低下による減少	239	206	▲ 32
修 繕 費	408	417	9	火力部門の修繕費の増加	30	40	10
減 価 償 却 費	320	342	21	火力部門の減価償却費の増加	24	32	9
購 入 電 力 料	2,007	1,750	▲ 256	卸電力取引所からの調達費用の減少、 再生可能エネルギーの買取費用の減少	134	169	35
公 租 公 課	154	147	▲ 6	事業税の減少	12	16	4
原子力 パッケージ [※] 費用	59	22	▲ 36	再処理等費用の減少 廃炉拠出金制度導入に伴う減少	4	2	▲ 1
そ の 他 費 用	467	559	92	普及開発関係費用や委託費等の増加	56	78	22
電気事業営業費用計 (接続供給託送料除き)	7,307	5,611	▲ 1,695		527	583	56
接続供給託送料	-	1,418	-		169	232	63
電気事業営業費用計	-	7,029	-		697	816	119

注1) 2023年6月改定料金原価は四捨五入、実績は切捨。
注2) 2023年6月改定料金原価における接続供給託送料（送配電関連費）は、申請および認可されている特定需要部門のみ記載。

<参考 2：普及開発関係費、寄付金、団体費について>

普及開発関係費

負荷平準化・省エネルギーの促進は、電力設備の効率的な形成・運用による供給コストの低減につながり、料金の低廉化に寄与するなど、電気利用者全体にメリットがあります。

また、電気の安全に関わる周知や需給逼迫時の需要抑制のお願いなどの公益的な情報の提供、媒体等を活用した電気事業の理解促進活動は、円滑な事業運営に必要なものです。

具体的には、2024 年度の実績は、負荷平準化・省エネルギーの促進・PR 活動の費用として 21 億円、電気の安全に関わる周知活動や節電・省エネ PR 活動、電気事業全般の理解促進に係る広報活動の費用として 5 億円、計 26 億円を支出しております。

寄付金

電力供給設備を維持し、安定供給を果たすためには、地域社会からのご理解が必要不可欠であります。CSR の観点からも、地域社会の発展に向けた積極的な貢献活動を行っております。

具体的には、2024 年度の実績は、地方公共団体などに対する指定寄付金として 17 百万円、特定公益増進法人に対して 5 百万円、その他一般として 5 百万円、計 27 百万円を支出しております。

団体費

業界全般に係る共通の課題については、企業単体ではなく、業界全体として取り組むことがより効率的であることから、業界で設立された団体に加盟しており、こうした団体の運営コストは、事業全般の円滑な業務運営に資する費用として必要であります。また、その他の各種団体に対する会費についても、当社の事業遂行上有益な情報を効率的に収集できることから、必要な費用であります。

具体的には、2024 年度の実績は、電気事業連合会や海外電力調査会など電気事業の運営に専ら便益を供する団体に対する費用として 7 億円、経済団体や商工会議所、町村会への会費として 3 億円、計 11 億円を支出しております。

<参考 3：2024 年度実績と料金原価（2023 年 6 月改定、原価算定期間（2023-25 年度）平均）の特定需要部門収益比較>

	2023年6月改定	2024年度	
		実績	増減率
電力量	1,652	2,312	40.0
料金収入	59,119	64,558	9.2

(GWh、百万円、%)

注1) 電力量及び2023年6月改定料金収入は四捨五入、実績料金収入は切捨。
注2) 料金収入は、燃料費調整額を含み、消費税等相当額・再生可能エネルギー発電促進賦課金を除く。
注3) 増減率は、2023年6月改定との対比。
注4) 2023年6月改定原価の織込値については、電力量は用途別に実績傾向や世帯数動向等を踏まえて想定。
また、料金収入は、特定需要の原価等をもとに、電気の使用形態・計量方法等による原価等の差異を勘案して設定した契約種別ごとの料金率に基づき算定。